

2020年11月20日 全11頁

# 日本経済見通し：2020年11月

## 経済見通しを改訂／景気回復が続くも、感染爆発懸念は強まる

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司  
エコノミスト 山口 茜  
研究員 田村 統久

### [要約]

- 7-9月期のGDP発表を受け、経済見通しを改訂した。改訂後の実質GDP見通しは2020年度が▲5.5%、2021年度が+3.2%である。7-9月期の実質GDPは大幅なプラス成長となったものの、10-12月期以降の回復ペースは緩やかなものにとどまろう。メインシナリオにおける失業率は、2020年末頃をピークに低下傾向に転じ、2021年で3.0%と見込む。
- 足元では、感染爆発が生じ4、5月のような緊急事態宣言の発出やロックダウン等を余儀なくされる可能性が国内外で急速に高まっている。リスクシナリオでは2021年の前半と後半に二度、日米欧で感染爆発が起きると想定した。その場合、2021年の実質GDP成長率はメインシナリオの+2.0%から▲0.8%まで低下し、失業率は4.9%まで上昇する見込みだ。この失業率の見通しには雇用調整助成金の拡充措置の延長などが想定されており、仮にこうした企業支援策が実施されない場合は6%を超えるような大幅な上昇が起きるだろう。

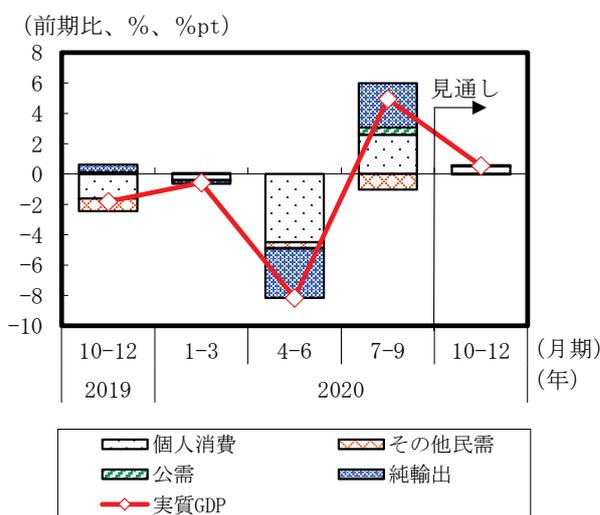
## 1. 感染拡大が高まる中、緩やかな景気回復基調が続く

### 7-9 月期の実質 GDP は高成長となったが前期の減少額の半分強しか埋められず

2020 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は 1 次速報値で前期比年率+21.4%（前期比+5.0%）だった（**図表 1**）<sup>1</sup>。4 四半期ぶりのプラス成長である。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外で経済活動が厳しく抑制された 4-6 月期（前期比年率▲28.8%）からの反動もあって旧基準も含めて約 50 年ぶりの高い成長率を記録した。ただし 7-9 月期の実質 GDP は年率換算で前期から 24 兆円の増加にとどまり、4-6 月期の減少額（同 43 兆円）の半分強しか埋められなかった。経済活動の再開が進む中で感染拡大の影響が色濃く表れた結果といえる。

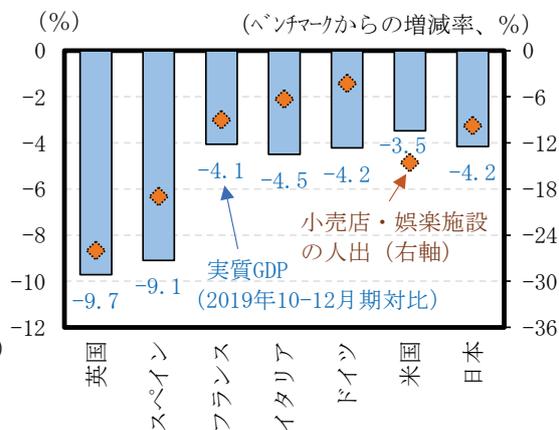
ユーロ圏と米国の 7-9 月期の実質 GDP 成長率はそれぞれ前期比年率+60.5%（前期比+12.6%）、同+33.1%（同+7.4%）と、日本を大幅に上回るプラス成長だった。ただし、これらの国では 3 月からロックダウンが実施されたため、実質 GDP は日本よりも早く、深く落ち込んでいた。そこで 7-9 月期の実質 GDP をコロナショック前（2019 年 10-12 月期）対比で見ると、日本は▲4%程度と米国やドイツ、フランス、イタリア並みの水準にある（**図表 2**）。すなわち、コロナショックからの経済の立ち直りは日本と米欧で同程度である。とはいえ、全ての国が同じペースで回復しているわけではなく、4-6 月期の感染拡大防止策の影響がとりわけ大きかった英国やスペインなどでは景気と人出の回復の遅れが顕著である。

図表 1：実質 GDP 成長率の実績と見通し



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 2：コロナショック前と比べた GDP と人出



(注) 小売店・娯楽施設の人出は、2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値をベンチマークとした1日当たり平均増減率。

(出所) 内閣府統計、Google、Haver Analyticsより大和総研作成

10-12 月期の日本の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2%と、前期から大幅に減速するとみている。当社では同時期のユーロ圏のそれを同▲13.2%と見込んでおり、欧州向け輸出の悪化を通じて日本経済にも影響が波及するだろう。国内のサービス消費は Go To キャンペーンの効果も

<sup>1</sup> 詳細については神田慶司・山口茜「[2020 年 7-9 月期 GDP \(1 次速報\)](#)」(大和総研レポート、2020 年 11 月 16 日)を参照。

あつて9月後半から回復基調が強まったとみられるが、家計消費額が一年で最も大きい12月にかけて自粛が広がる可能性がある。国内外の感染状況次第では、10-12月期の日本経済は2四半期ぶりのマイナス成長となる可能性がある。

### 新型コロナウイルス感染拡大に関する三つのシナリオ

当社の予測は新型コロナウイルス感染拡大に関して**図表3**で示した想定に基づく。まず感染状況については、政府が設置した新型コロナウイルス感染症対策分科会による四つのステージ（Ⅰ：ゼロ散発段階、Ⅱ：漸増段階、Ⅲ：急増段階、Ⅳ：爆発段階）を参考にした。メインシナリオでは前回予測と同様、ステージⅠからⅢの間で推移し、感染状況に応じて地域ごとに休業要請や外出自粛等が適宜実施されるものの全国的な感染爆発には至らない。予測期間を通じて感染症対策が実施されることで、家計や企業の経済活動は一定の制約を受け続ける。ただし、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた試行錯誤が繰り返されることで社会全体の感染症への対応力が向上し、経済活動水準が徐々に引き上げられていく姿を見込んでいる。

図表3：新型コロナウイルス感染拡大に関する三つのシナリオ

	メインシナリオ	リスクシナリオ	リスク+金融危機シナリオ
感染状況 (新型コロナウイルス感染症対策分科会における四段階評価に基づく)	ステージⅠ～Ⅲ(「ゼロ散発」～「急増」)で推移	2021年の前半と後半に二度ステージⅣ(「爆発」)に発展	
感染拡大防止策	地域単位で休業要請や外出自粛等を適宜実施	ステージⅣの時期に全都道府県に対して緊急事態宣言を1カ月間発出(欧米では同時期にロックダウン)	
2021年の実質GDP成長率見通し (2020年: ▲5.3%)	+2.0%	▲0.8%	▲7.7%

(出所)大和総研作成

一方、リスクシナリオでは2021年の前半と後半に二度、日米欧で感染爆発が起きる(日本ではステージⅣに相当)と想定した。各国政府は再び厳しい経済活動の制限・自粛要請の実施を余儀なくされ、日本では全都道府県に対して緊急事態宣言が1カ月間発出されると見込んでいる。経済への悪影響については**2章**で詳しく述べるが、メインシナリオにおいて+2.0%と見込まれる2021年の実質GDP成長率は▲0.8%まで悪化する。

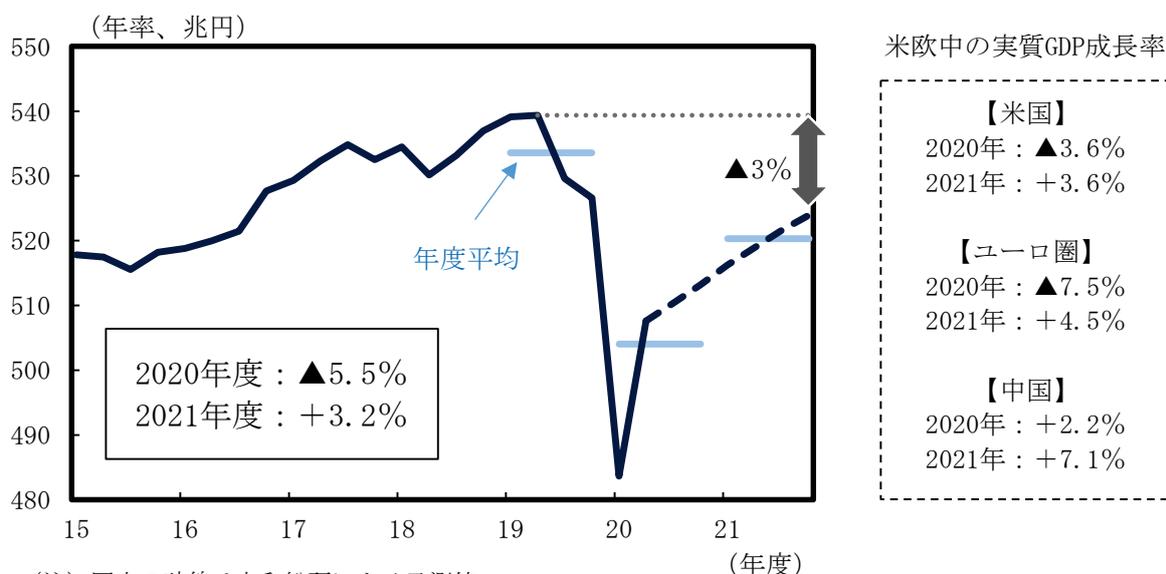
リスクシナリオにおいて、感染拡大防止策に耐えられずに倒産する企業が急増すれば、金融危機に発展する可能性が高まる。そこで第三のシナリオとして、リスクシナリオの下で大規模な金融危機が発生するケースを設定した。詳しい内容については**第205回日本経済予測**で説明したが、1929年の世界大恐慌並みの金融危機が発生すると仮定すると、実質GDPが追加的に7%ほど減少すると試算される。この場合2021年の実質GDP成長率は▲7.7%となる見込みである。

## メインシナリオの実質 GDP 見通し：20 年度▲5.5%、21 年度+3.2%

図表 4 ではメインシナリオにおける実質 GDP の推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の最新の見通しに基づく。2020 年の実質 GDP 成長率は米国で▲3.6%、ユーロ圏で▲7.5%、中国で+2.2%の見込みである。

2021 年は米国で+3.6%、ユーロ圏で+4.5%、中国で+7.1%と見込んでいる。ユーロ圏の景気回復は感染症対策の影響もあって緩やかであり、2020 年の落ち込みを取り戻すには至らない。一方で米国では財消費や住宅投資が牽引役となり、2021 年 10-12 月期頃にはコロナショック前（2019 年 10-12 月期）の水準まで回復すると見込んでいる。中国では高成長が予想されているが、2020 年と均した実質 GDP 成長率は 4.6%と、コロナショック前に当面の巡航速度とされた 6%程度を下回る。それでも主要国の中ではウィズコロナ時代に比較的高いパフォーマンスが想定されている。

図表 4：日本の実質 GDP 見通しの推移と海外経済の前提



(注) 図中の破線は大和総研による予測値。  
米欧中の見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。  
(出所) 内閣府、各国統計より大和総研作成

こうした中で、日本の実質 GDP 成長率は 2020 年度で▲5.5%、2021 年度で+3.2%（暦年ベースでは 2020 年：▲5.3%、2021 年：+2.0%）と見込んでいる。前回予測と比べると、2020 年度の見通しを 0.6%ポイントほど上方修正したが、これは主に足元の輸入が想定以上に減少したためである。個人消費などの内需の見通しが改善したわけではない。日本経済は欧州と同様、2021 年（度）のプラス成長には前年の落ち込みを埋め合わせるほどの力強さはなく、景気回復の足取りは鈍いだろう。景気は財政・金融政策によって下支えされるとみられるものの、国内外で感染拡大のリスクが払拭されず一定の感染症対策が継続されることで、企業の積極的な事業展開や個人消費の本格回復を見込みにくいいためである。

なお、追加の経済対策について、メインシナリオでは雇用調整助成金の拡充措置や Go To キャンペーンの延長、防災・減災などを目的とした公共投資の上積みなどを想定している。

2022年1-3月期の実質GDPは、コロナショック前の最高水準である2019年7-9月期を3%ほど下回る（**図表4**）。今後、コロナショックが民間の創意工夫や技術革新を促し、リモート社会（非接触型社会）に適応した新たな商品・サービスやビジネスモデルが創出されることで経済成長率が加速する可能性はある。だが、感染症を克服できない中でこうした成長加速要因を見込まなければ、実質GDPが2019年7-9月期の水準を回復するのは2023~24年頃となろう。

### 個人消費は感染拡大する中で対面・移動を伴うサービスの回復がカギ

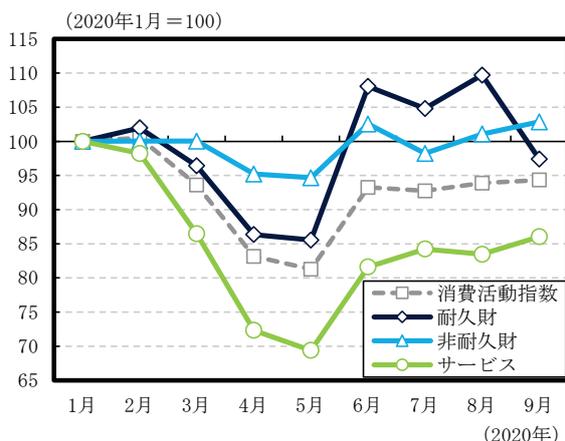
需要項目のうち、個人消費について詳しく述べると、感染拡大防止と社会経済活動のバランスを模索する中で非常に緩やかな増加傾向が続くとみている。2020年度で▲6.0%、2021年度で+3.4%（暦年ベースでは2020年：▲6.0%、2021年：+2.3%）と見込んでいる。

日本銀行「消費活動指数」で財・サービス別の消費動向を確認すると（**図表5**）、耐久財消費は6~8月にコロナショック前を大きく上回って推移していたが、9月はコロナショック前を下回る水準まで低下した。POSデータなどを見ると、10月も低迷したとみられる。耐久財消費は緊急事態宣言中に繰り越された需要（ペントアップ需要）の発現や特別定額給付金等の効果が一服したことで調整局面に入ったとみられ、当面は弱い動きが続くだろう。

一方、サービス消費は9月までは弱い動きが続いたものの、その後はGo Toキャンペーンの効果もあって緩やかに増加している。**図表6**では外食・旅行・娯楽関連消費と小売店・娯楽施設の人出の推移を示している。前者は、総務省「家計調査」における「外食」「交通」「教養娯楽サービス」（宿泊費やパック旅行費、娯楽施設費等）の消費額、後者は**前掲図表2**で示した小売店・娯楽施設の人出である。両者は非常に似た動きをしており、人出の増減が外食・旅行・娯楽関連の消費動向に直結していることがわかる。7~9月においてコロナショック前比で▲10~15%程度だった小売店・娯楽施設の人出は、足元では同▲5~10%程度まで減少率が縮小した。

10月に入り、「Go To トラベルキャンペーン」が東京都発着の旅行にも適用され、「Go To Eat キャンペーン」が開始された。同月末には「Go To イベントキャンペーン」も開始された。足元のデータを確認すると、宿泊・外食関連でキャンペーンの効果が明確に表れている。**図表7左**は宿泊者数の推移を示しているが、内閣府が公表しているV-RESASの宿泊者数は9月前半で前年比▲40%程度だった。それが9月後半以降は前年を上回って推移している。V-RESASのデータは旅行会社店頭、予約サイト、外国語予約サイト経由のいわゆる観光目的のものに限られており、低迷が続く教育やビジネス目的等を含む宿泊者数全体に比べて高めの伸び率となった可能性があるものの、足元で宿泊者数が大幅に回復していることは確かであろう。また**図表7右**で示す通り、外食産業の売上高と方向感が概ね一致する飲食店情報閲覧数は回復傾向にあることから、外食への支出も増加していると考えられる。

図表 5 : 財・サービス別に見た個人消費

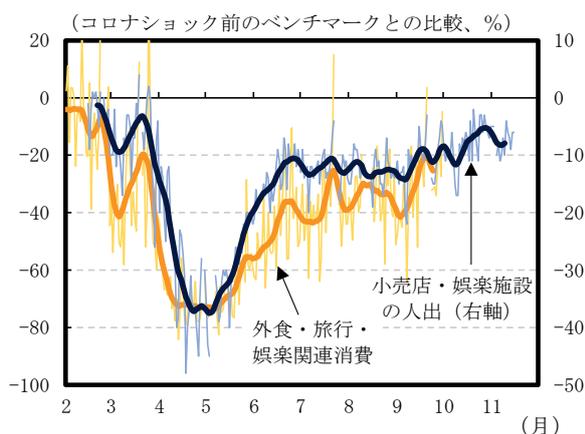


(注) いずれも実質、季節調整値。消費活動指数は旅行収支調整済。財・サービス別は旅行収支未調整。

非耐久財は、国民経済計算における半耐久財を含む。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 6 : 外食・旅行・娯楽関連消費と人出



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日中心化移動平均値。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Googleより大和総研作成

図表 7 : 宿泊者数 (左) と外食産業の動向 (右)



(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。

宿泊者数は、観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベース。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESASより大和総研作成



前述したように、当社のメインシナリオでは Go To キャンペーンの延長を想定しており、今後も個人消費の回復を後押しすると見込んでいるが、足元では感染状況が急速に悪化している。これを受けて菅首相は各都道府県知事に対して、感染拡大が見られる地域では Go To Eat キャンペーンの利用者数を目安として 4 人以下に制限するよう検討を要請した。感染状況が一段と悪化し、新型コロナウイルス感染症対策分科会が「ステージⅢ」に該当すると判断された地域では、キャンペーンの見直しが検討される可能性がある。実際に北海道、大阪府、愛知県などでは利用者数を原則 4 人以下とする方針が示された。感染拡大を抑えつつ、対面や移動を伴うサービス需要をいかに持続的に喚起できるかが個人消費の先行きを大きく左右するだろう。

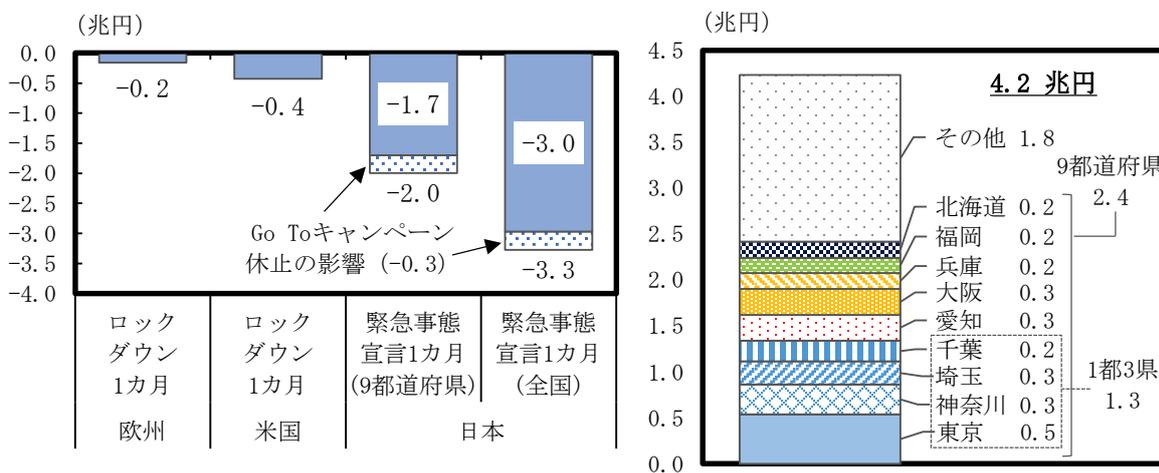
## 2. リスクシナリオ：感染爆発で 21 年の実質 GDP 成長率は▲0.8%に悪化

メインシナリオでは日本経済の緩やかな回復を見込んでいるが、国内外で感染爆発が発生する可能性はこのところ高まっている。ただしそのリスクの大きさは国ごとによって異なり、欧州の一部の国では既に顕在化している。

こうした感染状況を踏まえた当社のリスクシナリオでは、**前掲図表 3** で示したように、2021 年の前半と後半に二度、日米欧で感染爆発が起きる（日本ではステージⅣに相当）と想定した。各国政府は再び厳しい経済活動の制限・自粛要請の実施を余儀なくされ、日本では全都道府県に対して緊急事態宣言が 1 カ月間発出されると見込んでいる。その結果、メインシナリオにおいて 2021 年で+2.0%と見込まれる実質 GDP 成長率は▲0.8%まで悪化するとみられる。

日米欧それぞれにおいて厳しい感染拡大防止策が実施された場合の実質 GDP への影響をまとめたものが**図表 8**である。パンデミック「第 1 波」以降の日本の実質輸出や個人消費の動きを踏まえつつ大和総研のマクロモデルを利用して試算したところ、日米欧で 4、5 月のようなロックダウンや緊急事態宣言の発出が 1 カ月間実施された場合、日本の実質 GDP は 3.9 兆円程度下押しされる。リスクシナリオでは、ロックダウンや緊急事態宣言の解除とともに経済活動が回復するわけではなく、2 カ月をかけて経済活動水準が段階的に回復すると想定している。そのため感染拡大防止策が実体経済にもたらす悪影響は**図表 8 左**で示すよりも大きく見積もられている。

図表 8：リスク別に見た実質 GDP への影響（左）と緊急事態宣言 1 カ月間の消費抑制額（右）



(注1) 左図はそれぞれのシナリオにおける輸出と個人消費の抑制額を計算した上で、大和総研のマクロモデルに基づき試算している。Go Toキャンペーン休止の影響は直接効果と波及効果を踏まえて試算。

(注2) 右図は、3・4月の消費抑制額（消費活動指数と消費総合指数から算出した金額の平均値）と各都道府県の消費ウェイト（2017年度の「交通」「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」への支出合計額）をもとに試算。

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

米国では足元で一日当たりの新規感染者数が過去最多を更新しているが、トランプ政権は欧州のようなロックダウンの実施に消極的である。一方、大統領選での勝利をほぼ確実にした民主党のバイデン氏は感染症対策を重視している。感染拡大が一段と深刻化すれば、大統領就任後に経済活動を厳しく制限する可能性がある。仮に米国全域で4、5月のようなロックダウンが1カ月間実施されると、日本経済に与える悪影響は欧州でのそれよりも大きい。日本の米国向け実質輸出は0.6兆円程度抑制され、実質GDPは0.4兆円程度抑制されると見込まれる（**図表8左**）。

### 緊急事態宣言1カ月の消費抑制額は全国で4.2兆円、人口上位9都道府県で2.4兆円

前述のように、日本でも感染爆発が生じる可能性は高まっている。日本医師会は感染拡大の「第3波」に入ったとの認識を示している。

ここで改めて緊急事態宣言の影響について整理しよう。まずGDPベースの個人消費の動きを月次で把握することができる指標である内閣府の「消費総合指数」と日本銀行の「消費活動指数」から、コロナショック後にGDPベースの個人消費がどの程度抑制されたのかを確認すると、3月は0.9～1.2兆円程度、4月は2.7～3.3兆円程度、5月は3.1～3.7兆円程度だった<sup>2</sup>（いずれも実質額で1月からの減少幅）。これらの金額をもとに、都道府県別に見た緊急事態宣言の発出時期の違いや消費額の大きさを考慮すると<sup>3</sup>、緊急事態宣言が全都道府県に対して発出される場合、個人消費は1カ月当たり4.2兆円程度抑制されると試算される（**図表8右**）<sup>4</sup>。

2019年における家計の1カ月当たりの消費額（持ち家の帰属家賃<sup>5</sup>を除く実質家計最終消費支出）が19.7兆円だったことを踏まえると、これは家計が消費水準を平均的に2割ほど引き下げることを意味しており、不要不急の消費の大部分が抑制された姿といえる。大和総研のマクロモデルによると、個人消費が4.2兆円抑制された時、日本の実質GDPは3.0兆円程度下押しされる（**図表8左**）。

実際には感染状況は地域によって大きく異なるため、緊急事態宣言が発出される際は感染が深刻化している大都市圏のみが対象となる可能性が高い。対象が人口上位9都道府県に限られる場合でも、消費抑制額は1カ月当たり2.4兆円程度に達するとみられ、実質GDPは1.7兆円程度下押しされる（**図表8左**）。また、いずれの場合も緊急事態宣言が発出されれば、その間のGo Toキャンペーンは休止されるとみられ、実質GDPはさらに0.3兆円程度下押しされる見込みだ（**図表8左**）。

<sup>2</sup> 試算値の上限と下限がそれぞれ消費総合指数、消費活動指数と対応している。

<sup>3</sup> 緊急事態宣言が発出される前は3月と同程度消費が抑制されたとみなし、都道府県別の消費ウェイトで按分することで、地域によって緊急事態宣言が発出された時期が異なる点を調整した。都道府県別の消費ウェイトは内閣府「県民経済計算」における2017年度の「交通」「娯楽・レジャー・文化」「外食・宿泊」分野への消費支出額に基づく。これは緊急事態宣言中に抑制された消費の大部分が当該分類に該当するためである。

<sup>4</sup> 試算の基準となる3、4月の消費抑制額は消費総合指数と消費活動指数から算出した金額の平均値を利用。

<sup>5</sup> 国民経済計算では、持ち家比率が異なる諸国間の経済規模の比較を可能とすることなどの理由から、実際は家賃が発生しない自己所有住宅においても、通常の借家などと同じようにサービスを生んでいるとして評価し、帰属計算上の家賃が個人消費額に計上されている。

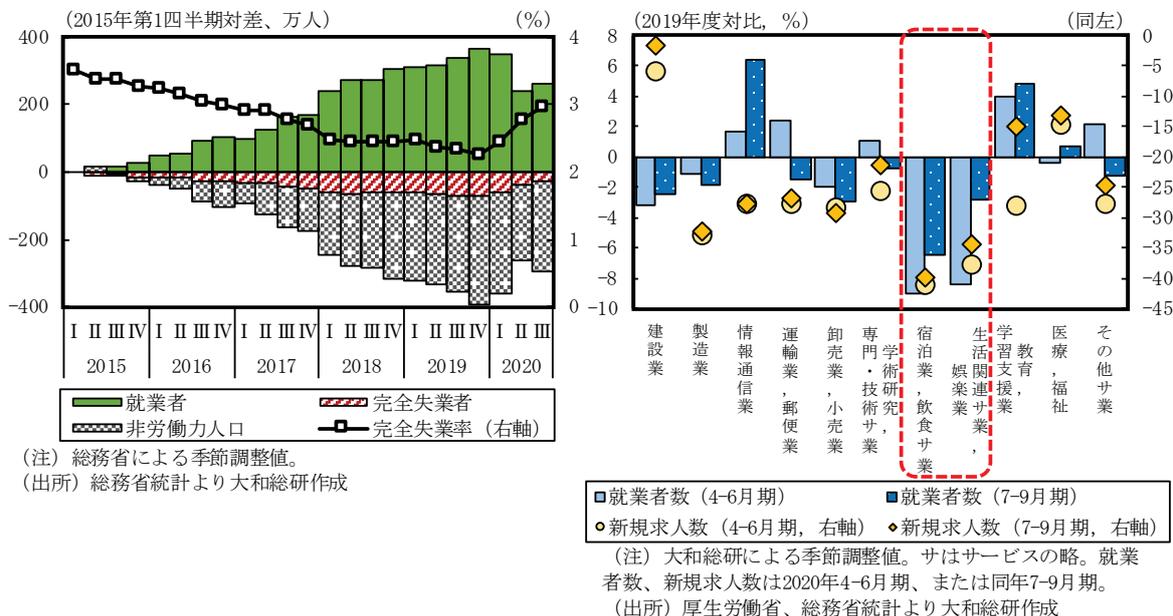
### 3. 不透明感が強い雇用環境の先行き

#### 失業率は上昇傾向も、就業者は増加

雇用情勢に目を向けると、2020年4-6月期に2.8%だった完全失業率は7-9月期で3.0%と、3四半期連続で上昇した（図表9左）。内訳を見ると、失業者数が増加（前期差+13万人）した一方で、4-6月期に急減（同▲108万人）した就業者も同+24万人と増加に転じた。過去の経済ショック時には数四半期にわたり就業者の減少と失業者の増加が同時に発生する傾向が見られたが<sup>6</sup>、今回は過去のパターンとは大きく異なる。

背景には、今回は景気が5月頃を底に回復基調に転じたことで労働需要が早期に回復したことに加え、経済対策の効果などにより事業環境が大幅に悪化した企業でも雇用調整があまり進まなかったことがある。政府は感染拡大後に雇用調整助成金（以下、雇調金）制度を大幅に拡充させるなど、企業の雇用維持支援に努めてきた。結果として雇調金等の支給決定額<sup>7</sup>は5月以降急増し、11月13日までの累計で2.2兆円に達した。これは、リーマン・ショックに端を発した世界同時不況の影響を受けた2008～10年度の雇調金等の執行額計（1.0兆円）を大きく上回る。こうした手厚い雇用維持支援策が大規模な雇用調整を抑制し、就業者の減少や失業者の増加を未然に食い止めたとみられる。

図表9：雇用情勢の推移（左）、業種別就業者数・新規求人数（右）



<sup>6</sup> ここでは、過去の経済ショックとして、1990年代末のアジア通貨危機・国内金融システム危機、2000年代初頭のITバブル崩壊、2000年代後半のリーマン・ショックを想定している。

<sup>7</sup> これは緊急雇用安定助成金、休業支援金・給付金の支給決定額を含む。また、後述する2008～10年度の雇調金等の執行額計は、中小企業雇用安定助成金のものを含む。

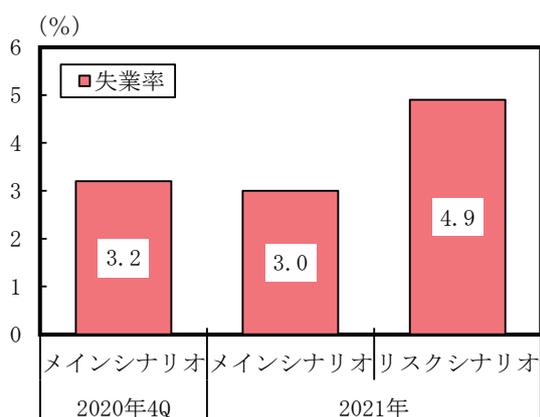
ただし、足元の労働需要の回復は業種ごとにばらつきが大きい。2019年度対比で見た就業者数の変化率を業種別に見ると、2020年4-6月期に就業者数を大きく減らしたのは「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」などの接触型のサービス業だった（図表9右）。7-9月期はいずれの業種の就業者数も増加に転じたが、とりわけ「宿泊業、飲食サービス業」は2019年度平均対比で▲6.4%と、回復は限定的だった。また、新規求人数が他業種に比べて大きく下振れしていることに鑑みると、感染拡大の影響を受けやすく、業況の改善に時間を要する業種で労働需要の回復がとりわけ遅れていることが指摘できよう。

### メインシナリオでは2021年に雇用環境の改善を見込むも、依然不透明感が強い

今後、感染拡大が深刻化しない限りは緩やかな景気回復が続き、労働需要の回復も進むとみている。当社のメインシナリオにおける失業率は、2020年末頃をピークに低下傾向に転じ、2021年で3.0%と見込まれる（図表10）。一方、リスクシナリオが発現すると、2021年の失業率は4.9%まで上昇する。この見通しには雇調金の拡充措置の延長などが想定されており、仮にこうした企業支援策が実施されない場合は6%を超えるような大幅な上昇が起きるだろう。

リスクシナリオが現実化しないまでも、景気が二番底を付けたたり、景気回復が予想以上に後ずれるような事態に陥れば、雇用過剰感の強まりなどを背景に雇用調整が進み、失業率が急上昇する可能性がある。雇用保蔵者数（＝実際の雇用者数－最適な雇用者数）<sup>8</sup>と労働分配率（＝名目雇用者報酬÷名目GDP）の水準は春先に比べて低下しているが、依然としてリーマン・ショック前後のピークを上回る（図表11）。雇用調整リスクには引き続き警戒が必要だ。

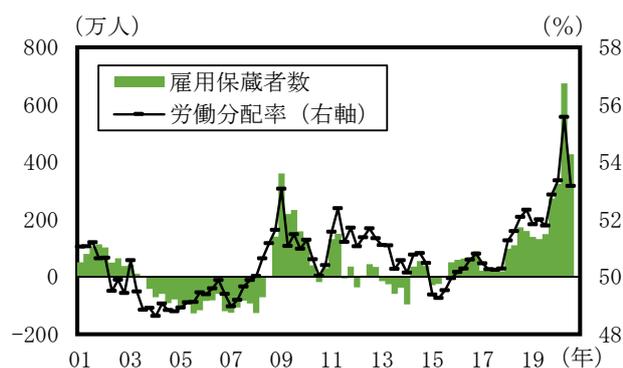
図表10：失業率見通し



（注）リスクシナリオは、2021年の前半と後半に1カ月間の緊急事態宣言（欧米ではロックダウン）があることを想定。

（出所）大和総研作成

図表11：雇用保蔵者数と労働分配率の推移



（注）雇用保蔵者数の推計期間は1990年1Q～2020年2Q。推計方法はレポート脚注を参照。労働分配率は名目雇用者報酬÷名目GDP。

（出所）経済産業省、厚生労働省、総務省、内閣府統計より大和総研作成

<sup>8</sup> 雇用保蔵者数の推計方法は内閣府「日本経済2011-2012」（2011年12月）を参考にした。具体的には、①トレンド調整済み稼働率指数とタイムトレンドを説明変数とした労働生産性（マンアワーベース）関数を推計した上で、②トレンド調整済み稼働率指数の最も高い時期（2008年1Q）を潜在稼働率とした適正労働生産性と雇用者1人当たりの平均労働時間、及び実際の雇用者数をもとに雇用保蔵者数を推計した。

図表 12 : 日本経済見通し&lt;第 207 回日本経済予測 (2020 年 11 月 20 日) &gt;

	2019				2020				2021				2022	2019	2020	2021
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	2.9	1.6	0.2	-7.1	-2.3	-28.8	21.4	2.2	2.2	2.4	2.1	2.1	1.8			
<実質、前年同期比、%>	0.8	0.9	1.7	-0.7	-1.8	-10.2	-5.8	-3.6	-2.6	6.7	2.2	2.2	2.1	0.0	-5.5	3.2
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	0.3	2.2	1.8	-11.0	-2.8	-28.7	20.1	3.6	3.0	2.4	2.0	1.6	1.2	-0.5	-6.0	3.4
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	5.8	-0.7	5.2	-8.9	-15.0	-2.0	-28.1	6.1	3.2	0.8	0.8	0.8	1.2	0.6	-9.3	-0.1
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-1.9	3.3	1.0	-17.7	7.0	-16.9	-12.8	0.0	2.8	4.1	3.2	3.2	3.2	-0.3	-7.7	2.0
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	0.4	4.0	3.8	1.2	0.1	-1.4	9.3	0.3	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	2.3	1.9	1.1
公共投資(実質、前期比年率、%)	10.5	6.1	3.4	2.7	-1.3	5.1	1.5	1.5	0.4	1.6	0.9	1.0	0.5	3.3	2.2	1.0
輸出(実質、前期比年率、%)	-6.8	0.6	-2.5	1.7	-19.7	-53.4	31.3	19.3	6.1	7.8	6.6	6.1	5.7	-2.6	-14.2	9.4
輸入(実質、前期比年率、%)	-16.9	7.5	2.8	-9.3	-15.5	9.0	-33.8	18.8	7.0	6.1	4.5	2.8	2.8	-1.5	-6.9	3.7
国内総生産(名目、前期比年率・前年度比、%)	5.0	2.0	1.5	-5.7	-1.7	-27.7	22.7	1.3	1.7	2.7	2.5	2.2	1.9	0.8	-4.8	3.2
GDPデフレーター(前年同期比、%)	0.1	0.4	0.6	1.2	0.9	1.4	1.1	0.6	0.3	-0.1	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.8	0.0
鉱工業生産(前期比、%)	-2.1	0.0	-1.1	-3.7	0.4	-16.9	8.8	5.3	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	-3.7	-10.6	6.5
コアCPI(前年同期比、%)	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	-0.1	-0.2	-1.1	-1.4	-0.7	-0.5	0.1	0.1	0.6	-0.7	-0.3
失業率(%)	2.5	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8	3.0	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.4	3.0	3.0
貿易収支(兆円、年率)	0.3	-1.2	0.3	1.6	2.5	-6.6	5.5	3.1	3.7	4.0	4.6	4.8	5.4	0.7	1.4	4.7
経常収支(兆円、年率)	20.2	19.9	19.3	21.7	19.8	7.9	16.0	17.5	17.1	17.1	17.4	18.3	18.8	20.1	14.6	17.9
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	54.9	59.9	56.4	56.9	45.8	28.0	40.9	40.5	41.0	41.0	41.0	41.0	41.0	54.7	37.6	41.0
為替レート(円/ドル)	110.2	109.8	107.3	108.7	108.9	107.6	106.1	104.4	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	108.7	105.5	104.0

(注) 2020年7-9月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。  
(出所) 大和総研